

ひらたさんちの家計簿

村の財政と家庭の家計では、仕組みが異なりますが、一般会計歳入歳出決算額を 1000 分の 1 に縮小し「ひらたさんち」の家計に例えてみました。

一般会計歳入決算額 50 億 6,954 万円 ⇒ 家計収入額 507 万 0 千円

一般会計歳出決算額 47 億 3,486 万円 ⇒ 家計支出額 473 万 5 千円

【収入】

(単位：千円)

区分	村の収入項目	金額	前年度 比較増減
給料	基本給 村税	628	5
	諸手当 地方交付税 譲与税 交付金	2,022	△66
パート収入	分担・負担金 使用・手数料 諸収入 財産収入 寄附金	133	△4
祖父母からの 仕送り	国県支出金	983	441
ローン (借入金)	村債	890	△315
貯金の取崩し	繰入金	109	45
前年度の残金	繰越金	305	△105
収入合計		5,070	1
貯金残高	基金残高	1,412	26



今年は、ローン（借入金）をして、家の新築をしたよ。これは、何十年も使う施設の建設費用を後の世代の人たちにも負担をしてもらうという意味もあるんだよ。昨年の残ったお金で積立したから貯金は少し増えたね。

【支出】

(単位：千円)

区分	村の支出項目	金額	前年度 比較増減
食費	人件費	687	3
医療費、学費 など	扶助費	355	△30
ローン返済	公債費	395	△39
光熱水費など 雑費	物件費	585	7
行政区の 区費など	補助費	458	△32
車などの 修理代	維持補修費	60	7
子どもへの 仕送り	繰出金	460	△3
家の増改築	普通建設 事業費	1,592	269
貯金	積立金	132	△197
株式投資・ 貸付金	投資及び 出資・貸付金	5	0
地震・大雨 災害時の応急処置	災害復旧費	6	△14
支出合計		4,735	△29
ローン残高	村債現在高	7,317	530



今年は、家の新築をしたので、ローンが増えてしまったね。だけど、ローンの返済に対して諸手当で補ってんされるんだって。

健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標（資金不足比率）を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

平成 29 年度決算に基づく本村の健全化判断比率、資金不足比率は早期健全化基準を下回りました。実質公債費比率（3 箇年平均）について、前年度と比較し改善しており、将来負担比率についても、大規模事業による村債現在高は増えたが、基金残高も増加しており、前年度と比較し微増しています。

健全化判断比率報告

各比率	説 明	本村の比率	備 考
実 質 赤 字 比 率	一般会計の実質赤字額に対する比率	－（15.00％）	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	－（20.00％）	該当なし
実 質 公 債 費 比 率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	8.9％（25.0％）	前年度比 △ 0.6％
将 来 負 担 比 率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	98.5％（350.0％）	前年度比 +5.1％

※（ ）の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

資金不足比率報告

特別会計の名称	説 明	資金不足比率（％）	備 考
簡易水道事業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業	－	該当なし
農業集落排水事業	規模に対する比率	－	該当なし

村債現在高

平成 29 年度は、ひらた清風中学校建設事業等の財源として地方債を借入れたため村債現在高が 5 億 3 千万円増加しました。この借入は、過疎対策事業債を活用しており、元利償還金の 70％が地方交付税で措置されます。

村債の現在高

一 般 会 計	現在高（万円）	特 別 会 計	現在高（万円）
過 疎 対 策 事 業 債	282,820	簡 易 水 道 事 業 債	85,639
臨 時 財 政 対 策 債	193,208	農 業 集 落 排 水 事 業 債	76,308
緊急防災・減災事業債	115,493	小 計	161,947
教育・福祉施設整備事業債	41,195		
地方道路等整備事業債	38,117	一般・特別会計 合計	893,641
そ の 他	60,861		
小 計	731,694		

下記グラフは、平成 19 年度と平成 29 年度の一般会計地方債現在高の比較です。地方債現在高は、ひらた清風中学校建設等により 23.4 億円増加しましたが、これは、過疎指定に伴う国からの支援（交付税措置）がある地方債の借入れが増加しているためで、実質的な村負担額は、19 年度と比較し 2.4 億円減少しています。

